

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社牧野フライス製作所

【英訳名】 Makino Milling Machine Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井上真一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中根2丁目3番19号

【電話番号】 03(3717)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 永野敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	64,561	75,161	153,641
経常利益 (百万円)	1,458	3,631	10,000
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	889	2,763	7,596
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,900	6,924	11,823
純資産額 (百万円)	112,350	133,229	127,190
総資産額 (百万円)	232,190	259,217	247,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.09	25.11	69.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.15	22.20	61.03
自己資本比率 (%)	48.1	51.1	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,285	4,612	14,026
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,245	3,927	9,762
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,077	901	5,131
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	56,421	53,332	51,128

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.13	22.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高751億61百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益28億23百万円、経常利益36億31百万円、純利益27億63百万円となりました。

上期の連結受注は976億36百万円（前年同期比31.2%増）となりました。中国とアメリカにおいてまとまった案件が集中しました。

第2四半期における報告セグメント別の受注状況は以下のとおりです。
（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されております。詳細については第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）を参照ください。）

セグメント（「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、ロボット・半導体製造装置等の部品加工向けが増加し、前年同期を若干上回りました。

下期は、金型向けに新製品の販売を強化します。部品加工向けは引き続き好調に推移するとみており、前年同期を上回る見通しです。

セグメント（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジア受注は前年同期を大きく上回りました。中国でスマートフォン関連向け、自動車の部品加工向けがまとまりました。

下期も中国のスマートフォンのデザインや機能の高品質化、自動車の燃費改善に伴う高精度化の需要は堅調に続くとしており、前年同期を上回る見通しです。

セグメント（MAKINO INC.）

北米受注は航空機向けがけん引し、前年同期並みとなりました。自動車の部品加工向けは小口案件が中心でした。

下期は引き続き航空機向けの需要が継続するとみています。医療、半導体製造装置向けの営業活動を推進し、前年同期を上回る見通しです。

セグメント（MAKINO Europe GmbH）

欧州受注は、前年同期に航空機向け大型案件があったため減少しました。イタリアの自動車産業、および、ドイツ、スイスの一般産業を中心とした部品加工向けの需要は継続しています。

下期は部品加工向けに加え、南欧を中心とした航空機向け受注獲得に努め、前年同期を上回る見通しです。

報告セグメント別の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

セグメント : 222億82百万円(前年同期比13億91百万円、6.7%の増加)
セグメント : 255億27百万円(前年同期比67億18百万円、35.7%の増加)
セグメント : 212億79百万円(前年同期比8億39百万円、4.1%の増加)
セグメント : 60億72百万円(前年同期比16億52百万円、37.4%の増加)

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116億10百万円増加し、2,592億17百万円となりました。主な増減としては、棚卸資産106億17百万円の増加、受取手形及び売掛金57億17百万円の減少、投資有価証券28億89百万円の増加などが挙げられます。

負債につきましては、短期借入金41億16百万円の増加、長期借入金19億61百万円の減少、電子記録債務18億5百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ55億72百万円増加し、1,259億88百万円となりました。

また、純資産につきましては、利益剰余金18億82百万円の増加、その他有価証券評価差額金25億41百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ60億38百万円増加し、1,332億29百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億4百万円増加し、533億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、46億12百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は32億85百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、売上債権の減少66億10百万円、減価償却費27億85百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、たな卸資産の増加95億36百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億27百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は52億45百万円の支出)。主な資金の減少項目としては、有形固定資産の取得35億93百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は80億77百万円の収入)。主な資金の増加項目としては、短期借入金による収入39億円35百万円であります。一方、主な資金の減少項目としては、配当金の支払額8億79百万円、長期借入金の返済による支出19億82百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,944,543	119,944,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	119,944,543	119,944,543		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年8月2日(注)		119,944,543		19,263	20,000	12,619

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,413	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,684	3.91
公益財団法人工作機械技術振興財団	東京都目黒区中根二丁目3番19号	4,469	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,288	2.74
牧野 二郎	神奈川県横浜市青葉区	2,394	2.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,969	1.64
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GOLDMAN SACHS AND CO, 180 MAIDEN LANE, 37/90TH FLOOR, NEW YORK, NY 10038 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,959	1.63
牧野 駿	神奈川県横浜市青葉区	1,882	1.57
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	1,773	1.48
計		33,013	27.52

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,413千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,684千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,288千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,969千株

2 上記のほか当社所有の自己株式9,898千株(8.25%)があります。

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者総数4名より、平成29年6月19日付で次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成29年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,180	1.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,188	2.66
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	553	0.46
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	215	0.18

4 野村證券株式会社及びその共同保有者総数3名より、平成29年7月6日付で次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成29年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,665	3.74
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	4,417	3.42
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,830	3.19

- 5 みずほ証券株式会社及びその共同保有者総数4名より、平成29年9月25日付で次の内容の大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、平成29年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,058	0.88
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	9,011	7.46
みずほインターナショナル(Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	540	0.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,898,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式109,667,000	109,667	同上
単元未満株式	普通株式 379,543		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,944,543		
総株主の議決権		109,667	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式858株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社牧野フライス製作所	東京都目黒区中根二丁目3番19号	9,898,000		9,898,000	8.25
計		9,898,000		9,898,000	8.25

(注) 当第2四半期会計期間末(平成29年9月30日)の自己株式数は9,898,858株(発行済株式総数に対する割合8.25%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,668	53,723
受取手形及び売掛金	44,569	38,852
有価証券	39	39
商品及び製品	15,254	21,365
仕掛品	11,874	15,269
原材料及び貯蔵品	24,946	26,057
繰延税金資産	1,448	1,642
その他	5,345	5,657
貸倒引当金	671	764
流動資産合計	154,475	161,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,563	30,149
機械装置及び運搬具（純額）	6,543	6,772
工具、器具及び備品（純額）	4,138	4,088
土地	17,643	17,772
リース資産（純額）	1,124	1,021
建設仮勘定	683	2,057
有形固定資産合計	60,697	61,862
無形固定資産		
その他	3,340	3,355
無形固定資産合計	3,340	3,355
投資その他の資産		
投資有価証券	23,190	26,080
長期貸付金	419	404
繰延税金資産	3,455	3,262
退職給付に係る資産	181	172
その他	2,182	2,561
貸倒引当金	335	324
投資その他の資産合計	29,093	32,156
固定資産合計	93,130	97,374
資産合計	247,606	259,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	14,965
電子記録債務	15,112	16,917
短期借入金	2,459	6,576
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,980	11,980
1年内返済予定の長期借入金	8,578	8,753
リース債務	265	243
未払法人税等	903	1,471
その他	20,896	21,864
流動負債合計	75,296	82,771
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	26,783	24,821
リース債務	1,092	986
繰延税金負債	5,924	6,285
役員退職慰労引当金	70	78
退職給付に係る負債	4,960	4,752
その他	1,289	1,291
固定負債合計	45,119	43,216
負債合計	120,415	125,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,602	32,602
利益剰余金	71,090	72,973
自己株式	5,633	5,634
株主資本合計	117,322	119,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,473	15,015
為替換算調整勘定	43	1,343
退職給付に係る調整累計額	3,312	3,095
その他の包括利益累計額合計	9,117	13,263
非支配株主持分	750	761
純資産合計	127,190	133,229
負債純資産合計	247,606	259,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	64,561	75,161
売上原価	46,162	53,003
売上総利益	18,399	22,158
販売費及び一般管理費	16,261	19,335
営業利益	2,137	2,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	296	326
受取賃貸料	115	119
為替差益	-	322
その他	210	238
営業外収益合計	622	1,007
営業外費用		
支払利息	203	160
為替差損	1,025	-
その他	72	38
営業外費用合計	1,301	199
経常利益	1,458	3,631
特別利益		
固定資産売却益	69	24
投資有価証券売却益	7	41
特別利益合計	77	66
特別損失		
固定資産除却損	66	5
特別損失合計	66	5
税金等調整前四半期純利益	1,468	3,692
法人税等	562	914
四半期純利益	905	2,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	889	2,763

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	905	2,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	141	2,542
為替換算調整勘定	5,250	1,387
退職給付に係る調整額	587	217
その他の包括利益合計	4,805	4,147
四半期包括利益	3,900	6,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,916	6,909
非支配株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,468	3,692
減価償却費	2,664	2,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	196	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	366	60
受取利息及び受取配当金	296	326
支払利息	203	160
為替差損益(は益)	17	1
投資有価証券売却損益(は益)	7	41
有形固定資産売却損益(は益)	69	24
有形固定資産除却損	66	5
売上債権の増減額(は増加)	4,597	6,610
たな卸資産の増減額(は増加)	5,764	9,536
仕入債務の増減額(は減少)	3,170	763
その他	1,660	660
小計	4,564	4,882
利息及び配当金の受取額	293	324
利息の支払額	198	158
法人税等の支払額	1,373	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	300	150
有形固定資産の取得による支出	3,639	3,593
有形固定資産の売却による収入	323	160
投資有価証券の取得による支出	1,002	2
投資有価証券の売却による収入	15	55
その他	642	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,245	3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	187	3,935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	147	166
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	702	1,982
社債の発行による収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	882	879
非支配株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,077	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,059	618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,057	2,204
現金及び現金同等物の期首残高	52,364	51,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,421	53,332

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形		37百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給料及び手当	6,193百万円	7,223百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	111百万円	4百万円
退職給付費用	250百万円	205百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金	57,984百万円	53,723百万円
有価証券	114百万円	39百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金他	1,677百万円	430百万円
現金及び現金同等物	56,421百万円	53,332百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	880	8.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	880	8.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 1 日 取締役会	普通株式	880	8.00	平成29年 9 月30日	平成29年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント 〃は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント 〃、
、
に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント 〃はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント 〃は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント 〃は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	20,891	18,809	20,440	4,420	64,561
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,344	3,924	141	25	28,436
計	45,236	22,733	20,581	4,446	92,997
セグメント利益又は損失()	1,226	1,307	510	414	2,630

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,630
未実現利益の消去他	492
四半期連結損益計算書の営業利益	2,137

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記、
、
、
の販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメント⁽¹⁾は、牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメント⁽²⁾、⁽³⁾に含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメント⁽⁴⁾は、MAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメント⁽⁵⁾は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメント⁽⁶⁾は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				計 (百万円)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
売上高					
1. 外部顧客に対する 売上高	22,282	25,527	21,279	6,072	75,161
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,521	4,581	368	22	32,493
計	49,803	30,108	21,648	6,095	107,655
セグメント利益又は損失()	1,944	2,388	109	724	3,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,497
未実現利益の消去他	674
四半期連結損益計算書の営業利益	2,823

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円9銭	25円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	889	2,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	889	2,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,050	110,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円15銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	14,416	14,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	880百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社牧野フリス製作所
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎 本 尚 子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 淵 誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社牧野フリス製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社牧野フリス製作所及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。